

委員会行政視察報告書

委員会名	総務産業常任委員会
出席委員等	竹田 光良 委員長 谷 展和 副委員長 古谷 公俊 委員 澁谷 昌子 委員 大森 和夫 委員 和気 信子 委員 木下 豊和 委員 南 良徳 委員 (随行：議会事務局 山口雅美 森田周子)
実施年月日	平成28年5月18日(水)～19日(木)
視察先	静岡県焼津市(5/18) 静岡県藤枝市(5/19)
視察項目	焼津市「シティプロモーション推進事業について」 藤枝市「エコノミックガーデニング事業について」
視 察 内 容	
<p>●静岡県焼津市(5/18)</p> <p>焼津市未来創造部政策企画課飯塚様より挨拶及び焼津市の概要説明を受けた後、広報広聴課桜井様、水産部ふるさと納税課大沢様、未来創造部政策企画課山下様より視察項目について説明を受ける。</p> <p>水産都市として栄える焼津市においても少子高齢化、海辺のまち特有の課題となっている人口減少等に鑑み「住み続けたいまち」、「住んでみたいまち」「行ってみたいまち」をコンセプトに平成27年度から雇用、移住・定住・交流、子育て、地域連携、若者との共創を基本目標に焼津未来創生総合戦略を打ち出し、シティプロモーション(=シティーセールス)を推進し、持続可能なまちづくりの実現を目指しているとのこと。その戦略の詳細として、</p> <p>① 焼津シティチャンネルについて</p> <p>未来創造部広報広聴課桜井様より説明を受ける。平成26年1月にスタートした事業で、焼津市職員が企画制作した“恋するフォーチュンクッキー”動画をYouTubeに公開。その後も職員や委託事業者が投稿を行い焼津市の魅力を発信するきっかけとなった。平成27年42件を投稿(職員23件、委託事業所19件)、主に産業関係の動画を配信し、職員投稿については9,809件、委託事業者投稿については14,803件の計24,612件の再生回数を記録。そのなかで就労等で忙しい世代の動画再生回数が少ないことや、動画の時間が短いものの方が比較的再生されていること、YouTubeなら過去に投稿されたものもすぐ確認できること、Facebookだと古い情報を探すのが困難であるが“いいね”をしてシェアしてもらうことで情報が拡散していく等の検証結果からホームページ上からYouTubeに導き、その先に焼津シティチャンネルがあるという考え方のもと市民の方々に配信していく方針を打ち立てることになったとのことでした。</p> <p>② 焼津映像教室について</p> <p>前経済産業部産業政策課、現水産部ふるさと納税課大沢様より説明を受ける。平成27年度焼津市の公式動画10本を作成、首都圏からの移住・定住促進を推進し、交流人口の増大と市職員が自ら魅力ある情報発信を行うことを目的に焼津映像教室を発足。Facebookの活用と、映像制作を市職員が行うことから職員向け研修を6回、市民向け講座を3回実施。その結果、担当の産業政策課を軸として庁内横断組織ができ、各部署内に知識をもった職員がいることで各課単位で動画制作が可能となった。またスマホ、カメラなどを使って作品を作り投稿することで、映像制作に力を入れているという取組を全国的に発信できたこ</p>	

とが成果としてあげられる。色々な世代の市民に自分たちで発見したことを自ら発信できるようになったことの意味は大きいとのことでした。

③ シティプロモーション事業の活動について

未来創造部政策企画課山下様より説明を受ける。シティプロモーションとはシティセールスの意味合いが濃く、課を超えた人と人とのつながりが重要であること、企画側が楽しくないと相手には伝わらないこと、企画側が楽しめることで面白さを伝えられるということコンセプトにしている。まず1つめは、やいづ親善大使（愛称「焼津おさかな大使」）として焼津市にゆかりのあるSKE48 青木詩織さんへ委嘱し、シティプロモーション活動を行うことにより、認知度及びイメージの向上を図っているとのことでした。2つめとしては学官連携事業で焼津市の都市イメージをより効果的に情報発信するため、「伝えたい情報を、伝えたい人に、伝わるカタチで伝える。」教育に取り組んでいる静岡産業大学（情報学部）と協力して、焼津市の魅力や価値を表現するシティカラーやロゴマーク、キャッチコピーの作成を行っているとのこと、シティセールスの戦略として、情報が溢れている現代で店名などを逆に隠してみるなど、違う視点からピンポイントで、例えばまぐろだけをフィーチャーするような情報の出し方を探る等試みているとのことでした。また3つめとしては、焼津デザインテーブルと名付けた街おこし産学官共同プロジェクトで、多摩美術大学とのプロジェクトベースドラニング授業として、平成26年度の1年間の授業で取り入れられたとのこと。その内容としては「外から見た焼津」のイメージ、印象を学生が研究し、街おこしを具体的に企画、実践型・参加型の焼津らしいデザインを制作するプロジェクトであり、グループワークによる焼津エッセンスの抽出作業、展示会にてデザイン発表を行い（紙袋、トートバックなど）、最終報告会にて学生から市職員、関係団体へプレゼンテーションを実施したとのことでした。また、派生プロジェクトとして市発行の商品券やパンフレットのデザインを行ったり、PRのためのポスターを都内の駅通路等に掲示、また展示会で発表したデザインを取り入れた袋等の発注をすすめるなど平成27年度以降は予算化し、シティプロモーションの推進体制が根付いてきたとのことでした。

以上の説明を受け、質疑に入りました。

質疑では、

焼津市の取り組まれているシティチャンネルや焼津映像教室の動画配信について、アピール方法としてどういったことを取り入れているかとの問いに、まずはプレスリリースをすること、そのあとはFacebookでシェア、YouTubeに公開。あとは人づてでアピールしていくことが最善の方法だと認識しているとのこと。やいづ親善大使を務めるアイドルが所属している会社の協力を得て焼津のイベントを発信してもらうなど、民力の活用を最大限に生かしているとのことでした。

次に「住み続けたいまち」と思ってもらえる対策や雇用等の発信状況はとの問いには、焼津未来創生総合戦略（平成27年度～平成31年度）の中で、雇用、移住・定住・交流、子育て、地域連携等、若者との共創を基本目標に各施策を打ち立て、子ども医療費助成や若い年代の転入者に対する最大230万円の助成金等に取り組んでおり、その情報を積極的に発信しているとのこと、焼津市の人と人とのつながりを大事にした大きなネットワーク作りの一環で、将来的には焼津市内の各団体が自由に書き込みを行えるサイトを構築する計画があり、さらに市民にわかりやすいカテゴリー分けを行っていききたいとのことでした。

また、焼津市のふるさと納税額の上位ランキングについてどういった対応をされていたかとの問いには、コストパフォーマンスの部分ではなく品数を日本一の約800種類と、バラエティの豊富さを売りにしたとのこと、あくまでも地域産業に還元するという方針ですすめられているとのこと。また、お礼の品約6割が水産物とのことでした。さらにその貴重な

資源であるまぐろやかつおについて漁獲高は年々減少傾向にあるのかとの問いには、出回っている量はそれほど変わらないが、規制の関係で日本に入ってくる量が少なくなっていることに危惧されているとのことでした。

次に、まちづくりの面が推進されているが、観光人口約490万人とのことで観光面では施策としてどう取り組まれているのか、また観光協会との連携の在り方はとの問いに、2017年のNHK大河ドラマで静岡が舞台になること、また日本の漁業発祥の地とされている小泉八雲滞在の家跡をはじめとした浜通りを中心に山と海の観光ルートを整備していくこと、今後中部地域の観光組織としてDMOが発足することもあり、観光協会の組織の基盤づくりをすすめているとのこと。また、焼津市で観光案内のできる人材の養成研修を行うなど、観光の交流人口を増やしていけるよう取り組みをすすめているとのことでした。また、焼津市内にある3つの港でそれぞれ水揚げされる海産物（まぐろ、かつお、桜エビ、さば）を扱ったイベントを催しているが現状ではまだまだ知名度が低いため今後は近隣市とともに親善大使も参加するイベントを企画して広域のつながりを大切に、観光に取り組んでいく予定とのことでした。

次に、焼津未来創生総合戦略の中に織り込まれているライフデザイン教育とは何か、また実行数9校の内容はとの問いに、ライフデザイン教育とは職業選択に関する授業のことで、中学校9校で実施しているとのこと。内容としては、生徒に人生設計を考える時期であるため、郷土を思うことの重要性を伝える教育活動を行っているとのことでした。地域資源を生かし、地域住民と協力しながら郷土愛を育む地域教育の充実を図ることが地方創生には必要と考え、今後も郷土教育の取り組みを強めていきたいとのこと。自分で何がしたいのか、郷土を大切にしたいという子どもたちの思いを地方創生につなげていきたいとのことでした。

静岡産業大学との連携についての問いには、焼津市のシティカラーとして水色を、キャッチコピーとして“①活きがいい 焼津②感、関、歓 心から惹かれる場所③思い出をつくるまち 焼津④鮮やかに、知るたび⑤うみにかえろう⑥やってみるさ 焼津”を学官連携事業の中で発案。実用的に使い始めているところだが、今後はメーカーと協力して使っているところまでもっていき、学生のもつ焼津市のイメージを大切にしたいとのことでした。

今年度からふるさと納税課を設置したことについては、昨年度まで財政部局内にて4名の担当で対応してきたが今年度より一つの課として13名を配属したとのこと。昨年は約30億の寄附があり、焼津市としては約半分を地元の産業振興のための予算と位置づけているとのこと、寄附の増額に伴い単独の課を設けたとのことでした。

最後に、焼津市のシティプロモーションを推進していく中で市民参加の側面についての問いには、平成27年度に8月の花火大会等焼津の夏を彩るイベントが連日行われることから前約1週間をYaizu Week（やいづウィーク）として、焼津市民が楽しむことはもちろんのこと、訪れる観光客や焼津に帰省している方に焼津の良さを知ってもらう目的をもって新規開催したとのことでした。色々なものに関わり合って、市民に交わり合ってもらい取り組みを地道に続けているとのこと、地方創生には市民参加が欠かせないことから、実務者レベルの会議も次年度予算に組み込んでいけるよう検討中とのことでした。また、住むための魅力を高めるために雇用創出も重要ではあるが、近隣市の静岡市には雇用があることからそういったところの見極めも行いながら民間企業の協力を得て、まちづくりに取り組んでいきたいとのことでした。

以上が焼津市における視察の概要となります。

●静岡県藤枝市（5/19）

今回の視察は、平成26年6月にオープンした藤枝市立駅南図書館内EG支援センター「エフドア」にて行う。エフドアは藤枝市のエコノミックガーデニング事業の軸となる施設であ

る。藤枝市議会議長の水野明氏よりご挨拶をいただき、市議会概要の説明を受ける。その後産業政策課木野様より市の概要と、今回の視察内容であるエコノミックガーデニング事業についての概要説明を受ける。

続いて、EG支援センター「エフドア」を見学。藤枝市の状況としては、市内約6,000事業所のうち99%が中小企業であり、製造、卸小売、宿泊・飲食がバランスよく存在しており、4人以下の従業員の事業所割合を見ると製造業が4割、卸小売、宿泊・飲食は6割を占めるとのこと。エフドアでは市の産業政策課から委託を受けたNPOくらしまち継承機構が関連組織、有識者との連携を得て運営しており、起業したい方が市場調査を行い、その地域に自分が出店したいと思う種類の店舗が何件あるか等把握ができるようになっている。

続いて産業政策課紅林様よりエコノミックガーデニングについての詳細な説明を受ける。エコノミックガーデニングとは、“ガーデニング”という言葉があるように、地域経済を庭に見立ててそこに草花がある土壌を作って肥料、水を与えて成長させていくという考え方に基づいており、企業誘致という考え方もあるが、元々根をはっている中小企業、地元の事業者が藤枝市で成長してもらうという理念がある。地元の中小企業を成長させることにより地域経済を活性化させる政策で、米国コロラド州リトルトン市で1980年代から実践され、1990年から2005年までの間で就業者数が2倍に増加し市の売上税収入も3倍となったとのことでした。日本では藤枝市、鳴門市、足利市、桐生市などが導入を行い京都府や大阪府など府単位で導入を行っているところもあるとのこと。エコノミックガーデニングは、産（経営者・農家等）、学（教員・学生・研究者等）、官（行政・商工会議所・商工会等）、民（市民団体・ジャーナリスト等）、金（金融機関・税理士等）など様々な機関や人が一体となって取り組むことで効果的に実施することができるのとされているため、現在静岡県内転入超過率5年連続1位である藤枝市も今後の人口減少を危惧していることから、地方創生総合戦略で「人と地元を呼び込む好循環づくり」を掲げ、定住人口増加を主眼においた施策計画でエコノミックガーデニングをさらに推進していきたいとのことでした。

これまでの取組としては、平成23年度にはエコノミックガーデニング推進にむけた準備として研修会の開催、推進協議会準備会の立ち上げ、推進都市連絡会議の開催、駅南図書館にビジネス支援コーナーを開設し、中小企業家同友会との意見交換等を行う。平成24年度には市内企業を訪問しヒアリングを行い支援ニーズの把握と推進施策案の検討を開始し、藤枝市の産業動向の把握と、産・学・官・民・金による推進協議会の開催、市立駅南図書館内のビジネス支援コーナーの充実化と商工会議所による相談会の開催を行ったとのことでした。平成25年度には戦略会議による企業ニーズの具体的な把握と、必要とされる情報支援策の試行を行う為、情報管理のインフラづくり（Facebookやホームページによる情報発信、ビジネスレファレンスサービスの開始）やビジネス講座等を開催したとのことでした。平成26年度には駅南図書館にビジネス支援の相談窓口「エフドア」（フジエダの入口という意味合い）を開設し、エコノミックガーデニング推進の拠点化を図り、ビジネスに役立つ情報と人をコーディネートしていく目的で連携サポーター（相談員）による相談を行ったり、ビジネス講座をひきつづき開催していく中で、大学や公的支援機関、民間専門家との連携セミナー開催を推進したとのこと。さらにFacebookでは100以上の“いいね”を達成、またホームページの更新では月平均アクセス数約650件を記録するなど当初約920千円だった事業費が12,200千円規模に拡大しているとのことでした。平成27年度は、必要とされる情報支援策の充実とエコノミックガーデニング推進体制の再構築を行う為、データベース（静岡新聞+日経テレコン）活用による支援機能の強化と、企業間ネットワークの構築や市場情報評価ナビ導入による商圈分析サポートを開始し、更なる事業展開がなされ、それぞれの機関が連携し合い、力をつけてきているとのことでした。個人が単独で動くとお金がかかり、またネットでも限界があるマーケティングの部分を重視し、すべての情報の利用について国からの地方創生交付金を活用して無料で提供できるようにしているとのこと。エフドアでは連携サポーターを2名配置（女性）し、産業コーディネーターも雇用し、また週のうち1日は専

門相談員が常駐して支援にあたっているとのことでした。また新聞記事の検索後にデータで打ち出せるデータサービスや、ビジネス図書8,000冊を用意し相談料は無料など、事業者と専門家をつなぐ役割を果たしているとのことでした。なお、こういった情報があるというのを知らない方も多くいるので、情報発信方法に課題があるとのこと。また、ビジネス相談窓口に寄せられる相談件数は平成26年度実績からすると平成27年度は約1.5倍の346件にのぼり、相談の種類は起業に関するものが一番多い。平成27年度は異業種交流の場であるエフドアFCにてビジネス講習セミナー（アマゾンネット販売セミナーや商圈分析データベース活用セミナー等）を計15講座開催し、ホームページやFacebookの更新と、ビジネス支援通信「ふじえだEG通信」の発信を行い情報発信に努めている。またデータベースでの事例研究、市場情報分析を強化。専門相談員が対応したり、専門家を招いて充実を図るなど事業所に必要な情報を届ける環境づくりに取り組み、その中でみえてきたミスマッチの状況等を考慮しながら企業が今後どうしていったらいいのかを考えた年になったとのこと。また、女性の創業へ力をいれ、やりがいをもって自分サイズで働ける場が必要ということに注目しながら取組を行ってきたとのこと。

平成23年度より始まった取組をまとめると、藤枝エコノミックガーデニングは、起業・創業支援、融資・工業支援、農商工支援、個店支援を担うエフドアを中心に、市の産業振興部と支援機関の連携と情報共有することや、会議所・商工会、金融機関・地元大学による支援を受けながら元気な中小企業をつくり、中小企業の新市場、新産業へのチャレンジを引出し、地域産業が活発化する環境づくりに挑むことを目標にしてきたとのことでした。産業振興の名のもとに連動させる支援機関との連携・情報共有により、平成27年度は33名が創業し、メルマガの発信、毎年11品を選抜して選ぶ藤枝のブランドづくりやサッカーによるまちづくり等、個店の力を高めていける道筋となったとのことでした。エフドアの成果事例としては、起業志望者が“いつもこの会社はこの香り”としてチームフレグランスをプラン化し、市主催のビジネスグランプリへ誘導し奨励賞を受賞し、さらに起業へ発展したり、また老舗和菓子店へ異業種との意見交換を通じたアイデア提供を行いデザイナーと協力し、旧東海道のイベント「志太天神ひな街道」の限定新商品開発や茶屋4軒に商品シールを提供し菓子と茶で相乗効果をあげることとなったとのこと。また中小企業家で構成する同友会の成果事例では、訪問店舗マッサージ業と倉庫業がコラボレーションを行い、ドライバーやリフト作業員の腰痛防止対策の一環で全従業員に腰痛防止セミナーや日々のケア、アドバイスなどを行う腰痛防止アドバイザー契約を締結したとのこと。各社の経営資源を掘り起こし見つめ直すことで企業間連携が生まれ、新分野やサービス開拓が可能となっているとのことでした。さらに優良企業の台頭事例としては、地域の特産品を生かした技術のコラボレーションを行い、那覇市や旭川市の民間会社と契約し、海ぶどうやもずくと駿河湾の海洋深層水で新商品の開発を行ったとのこと。

以上のようにエコノミックガーデニングから藤枝市の経済全体の成果としては平成26年経済センサス基礎調査結果から、市内の事業者数が平成24年度と比較し0.8%の増加（県内では0.8%減少）、従業者数も5.3%の増加（県内では0.8%の増加）となったとのこと。また、国の認定を得た中心市街地活性化事業として藤枝駅前の新ホテルやエフドアの開設など、駅北再開発ビルはすべて国の支援であるとのこと。中心市街地に事業所や法務局、大企業の本社をよびこんだことで人口や従業者数が増加し、産業政策とまちづくり事業が相まって、この数字がまちの勢いとしてでていっているのではないかとのことでした。

今後、これまでの振り返りからみえてきた課題に対し体制の見直しを図っていく上で、財源確保が喫緊の問題であるとのこと。平成27年度の推進体制では、県の緊急雇用創出事業による交付金を人件費に充てているなど県に頼る部分が多く、また地方創生交付金をセミナー開催や相談会、エフドアFCの交流の場づくりに活用するなど、改善支援や発達支援が混在していたため、平成28年度からは事業のすみわけを行い、整理し、市民にわかりやすく説明ができるよう、セミナーや相談会については各支援機関の予算を活用するなど発達支援

を中心に支援機関事業を盛り込む予定とのこと。また、エフドアを軸とした新たな藤枝エコノミックガーデニング推進体制の構築を行うため、産業コーディネーター等が主力となって更にエフドアが中心的役割を果たすよう、藤枝の特性を生かし、新たな産業をつくるためのプロジェクトのしかけを行おうと今年度から推進戦略チームが稼働し、取組を行っているとのこと。この仕組みを“森”にたとえ、「ビズ・フォレスト」として国の補助金等も活用しながらプログラム展開を行っていく予定である。森では小さい虫も、大きい動物も一緒に生活しており、それぞれがポジショニングをうまく行い生態系を守っているように、やる気、成長をめざす事業所や個人もいれば海外展開をめざす事業所もあったりと、それぞれの中小企業のチャレンジを活性化させ、藤枝ならではの産業とひとをつくるというのが最大の目標とのことでした。事業所を行政や商工会議所につないでいくのが産業コーディネーターの役割であり、行政は相談の内容や深度等に応じた必要な支援と情報を的確に判断し、相談者のニーズにあった最適な支援や情報を提供していくことで、23年度から始まったエコノミックガーデニングの土壌の上に、「ビズ・フォレスト」プログラムによる「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業としてまち全体が機能するスキームをつくり、国のめざすまち・ひと・しごと総合戦略による地方創生の取組にしたいとのこと。起業・創業から発達までの切れ目のない支援連携を行うことで、将来の担い手となる若者と地域産業をつなぐ就業支援を定着させていきたいとのことでした。

以上の説明を受け、質疑に入りました。

質疑では、

藤枝駅前に今年3月オープンしたホテルオーレや、エフドアの入る市立駅南図書館についての国の補助金に関する質問では、ホテルオーレは市と民間が手を組んで国からの補助金を全額獲得、駅南図書館については中心市街地の認定をとったまち限定の国の戦略補助金を全額獲得し、開設したとのこと。

次に、地元商店街の活性状況や、大型店舗による影響、また市の融資体制はどの問いに、商店街のイベント等には、プレゼン発表して補助金支援をするように変更するなど、支援方法を従来と変えることで、個店が何のためにイベントをするのかを考えてくれるようになり、個店が力をつけないとお客がこないという原点にたちかえった、商店街活動をする中で商店街に強力なリーダーシップをもつ方々が生まれ新陳代謝が活発化され空店舗が増えなくなったとのこと。行政の支援も平たく支援する方法からキーパーソンをつかまえて支援するなど、方向転換を行ったとのこと。また、店主や店員が各個店の専門知識や技術、生活に役立つ知識を幅広く無料で伝授する少人数制のゼミナール（まちゼミ）を開催し市民の方に知ってもらえるように市内の居酒屋店舗同士がイベントを行ったりしているため、横のつながりが多く、仲が良いのが藤枝の特徴であるとのことでした。融資については特徴的なものはないものの、設備投資等金融機関と協調して支援しているとのこと。大型店舗による影響については、法律の規制上建設されることはないものの、すこしずつ規模の大きな店が増えてきており、きめ細やかな説明を行うなど個店の強みをだせる施策展開を行っているとのこと。

エコノミックガーデニングと市民とのタイアップについての問いに、市から直接提案しているものはないが、市職員等が各企業を訪問してニーズの聞き取りを行い、中小企業、製造業等技術をかけあわせて新製品を提案しているとのこと、藤枝の強みである食をとりあげて小さな産業を売り出していく、市民に伝えていきたいとのこと。

次に、なぜ拠点を図書館にしたのか、商工会が本来中心的役割ではないのか、また地方創生交付金がなくなった後の財源はどの問いには、中心市街地活性化の中で駅南図書館ができ、ビジネス図書館が増加傾向にある全国的な流れがあったためエコノミックガーデニングの構想ができたこと、ビジネスコーナーも図書館内にはあってその考え方が一致し、この場所

をうまく使おうという色々なタイミングが重なったためとのことでした。商工会や、行政組織の中に拠点があるところもあり、色々な意見があるが、利用のしやすい立地条件や利用環境、学べる場所、研修も可能であることから図書館に拠点を置いたとのこと。財政的な面では自主財源の支出は避けられないものの、民間の予算も使い自立できる事業でやってほしいという思いもあり、最終的には行政が後ろに立って見守るようなかたちで例えば商工会議所が主導的に運営していく等交付金のなくなる5年間のうちに体制を確立していきたいとのことでした。

次に、エコノミックガーデニング事業を広域圏でやればやる程メリットがあるのではないかと、また空港を利用したビジネスチャンスはとの問いに、経済全体でみても広域の方がいいという考え方があったのは事実であるのと、空港については藤枝市内から直通バスが走行していて25分というアクセスから、今後宿泊客を増やすことや宿泊だけではなく飲食等で訪れてもらうなど誘導していかなければいけないと考えているとのこと。例えば藤枝市内の居酒屋をピックアップし冊子を作成する等何かしら始めてみようという考えがあるとのことでした。

最後に、駅南図書館の午後9時まで利用できるということなど有益な情報はどこまで市民の方に周知されているかとの問いには、商工会議所が行ったアンケートでは、認知されている率が3割程度にとどまるなど広報不足が否めない。今後の課題が大きいので市民に広く周知するため、前年の市広報12月号にて2面を使った特集記事を掲載したり、静岡新聞に取り上げてもらったり、地域の折込にエフドアについての記事をいれてもらったり等産業コーディネーターと連携しながら課題に向かって周知の仕方を探っているとのことでした。

以上が、藤枝市での視察の概要となります。

■総括

2日間にわたる視察についてはそれぞれの市の担当職員による説明に対し、各委員から活発な質疑が行われ、全体的に充実した内容であり、十分に所期の目的を達成することができたと考えております。

本市においては今後人口減少が危惧され、定住促進を図ることが喫緊の課題となっております。焼津、藤枝両市を参考に、シティプロモーションの推進体制や広域的な自治体との連携、地元企業の発展、行政の関わり方など、関係各所との連携のノウハウを生かした様々な事業展開を今後泉南市政に反映させるとともに、人とのつながりや人間づくりが地方創生につながるという究極のネットワーク作りや地域産業の活性化に向けた取組につなげていきたいと考えております。

上記のとおり報告いたします。なお、資料等については別添のとおりです。

平成28年5月19日

総務産業常任委員会
委員長 竹田光良



【焼津市視察】



焼津市未来創造部政策企画課飯塚課長 挨拶及び概要説明



竹田委員長 挨拶



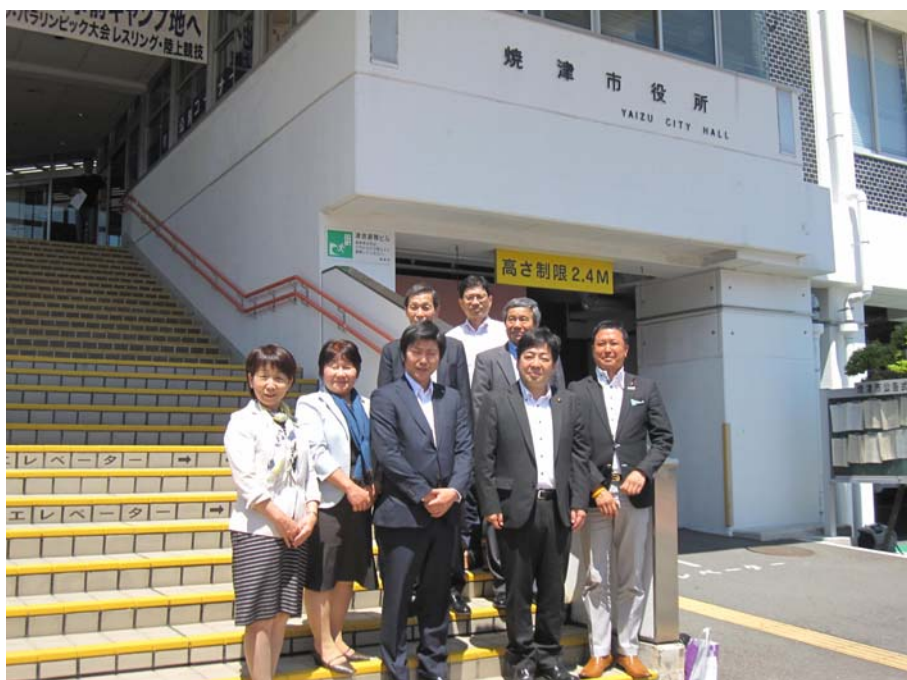
焼津市より説明



質疑応答①



質疑応答②



焼津市役所前

【藤枝市視察】



藤枝市議会 水野明議長 挨拶



竹田委員長 挨拶



藤枝市より説明



質疑応答①



質疑応答②



藤枝市立駅南図書館（エフドア）前